

雑報

法学会研究会報告記事

(平成21年4月～平成22年3月)

平成21年9月14日(月)

博士論文報告

- 現代行政国家における裁量統制論—米国行政法にみる行政立法の多元的統制—

筑紫 圭一

平成22年1月13日(水)

修士論文報告

- 国際司法裁判における審理システムの考察—事実の主張・証拠の提出における当事者主義の可能性に関して—

深坂まり子

- 国際法における文化財保護の理念と現実—文化的価値を有する不動産の保護を中心として—

中島 大介

- 国際環境紛争に時間的経過がもたらす齟齬の解決—適用法規の決定と解釈を中心として—

鈴木詩衣菜

- 過失の共同正犯

今井 康介

- 減責原因としての「疾患」

に関する考察 竹村壮太郎

比較法・外国法研究会記事

(2009年4月～2010年3月)

2009年4月25日(土)

- アメリカにおける Second-

Parent Adoption 中村 恵

2009年5月30日(土)

- 現代ドイツにおける新人弁

護士の就業状況 荒井 真

2009年6月27日(土)

- 臓器移植の法と倫理—臓器

売買問題を手がかりに

奥田純一郎

2009年7月25日(土)

- 油濁汚染と自然資源損害に
対する責任—米国油濁法と
国際条約との比較を通し
て—

梅村 悠

2009年10月31日(土)

- ローマ規程における侵略犯
罪について

洪 恵子

2009年11月21日(土)

- 国際司法裁判所における審
理システム—訴訟資料の収
集・提出における当事国の
支配に関して—

深坂まり子

2009年12月19日(土)

- 法適用通則法及びローマ I
条約による国際契約におけ
る客観的連結の「推定」規

定の取り扱い 福井 清貴

2010年1月23日(土)

- WTOドーハ・ラウンドにおける漁業補助金規律交渉と国連海洋法条約 吉田千枝子

2010年3月20日(土)

Regulated Self-Regulation
(規制された自主規制)と
いうコンセプトについて

松本 尚子

民事訴訟法研究会記事

(2009年4月~2010年3月)

2009年5月1日

- 研究報告 倒産債務者の締結した契約の管財人等に対する拘束力 田頭 章一(上智大学)
- 研究報告 事実認定の客観化 田村 陽子(立命館大学)

刑事法研究会記事

(2009年4月~2010年3月)

第1回 2009年4月15日(水)

- 判例レビュー(2008年10月~2009年3月末までの判決)
- 修士論文中間報告 過失の共同正犯 今井 康介

第2回 2009年4月29日(水)

- 判例研究 責任能力の判断基準(最判平成20年4月25日刑集62巻5号1559頁) 水留 正流
- 判例研究 人格障害者に対する退院不許可決定を取り消した事例(東京高決平成18年8月4日東高刑事報57巻1~12号35頁) 横内 豪

第3回 2009年5月27日(水)

- 研究報告 環境犯罪 東 雪見
- 判例研究 強制わいせつ目的で被害者の両手を後ろ手に縛るなどの暴行を加えた後に被害者の財物を奪取する意図を生じ被害者に気付かれないままこれを奪取した場合に被告人においてその緊縛状態を解消しない限り強盗罪が成立するとした事例(東京高判平成20年3月19日判タ1274号342頁) 富高 彩

第4回 2009年6月3日(水)

- 研究報告 量的過剰について(最決平成20年6月25日刑集62巻6号1859頁、最決平成21年2月24日判時2035号160頁) 林 幹人
- 研究報告 量的過剰における責任減少の内実 日和田哲史

第5回 2009年6月17日(水)

○研究報告 インターネットによる名誉毀損の免責要件(東京地判平成20年2月29日判時2009号151頁、判タ1277号46頁。HP「逝き逝きて日本平和神軍」事件) 町野 朔

○判例研究 けん銃所持罪の故意(東京高判平成20年10月23日判タ1290号309頁) 横内 豪

第6回 2009年7月15日(水)

○判例研究 刑法105条の2にいう『威迫』の方法(最決平成19年11月13日刑集61巻8号743頁) 穴沢 大輔

○研究報告 Urteil des schweiz. Bundesgerichts vom 15. 05. 1987 について 今井 康介

第7回 2009年10月7日(水)

○判例レビュー(2009年4月～2009年9月末までの判決)

第8回 2009年10月21日(水)

○研究報告 自ら招いた正当防衛—平成20年最高裁決定に関連して 林 幹人
○研究報告 全体的考察について—構成要件充当性の観点から 日和田哲史

第9回 2009年11月18日(水)

○研究報告 継続犯概念の再検討～東京高判平成9年12月24日判時1635号36頁を契機として 島田聡一郎
○修士論文中間報告 過失共同正犯論 今井 康介

第10回 2009年12月2日(水)

○判例研究 奈良地判平成21年4月15日判時2048号135頁一『僕はパパを殺すことに決めた』事件第一審判決 町野 朔

第11回 2009年12月16日(水)

○判例研究 Winny 著作権違反 反帮助事件控訴審判決(大阪高判平成21年10月8日) 東 雪見

○判例研究 他人所有の建物を同人のために預かり保管していた者が金銭的利益を得ようとして同建物の電磁的記録である登記記録に不実の抵当権設定登記を了したことにつき電磁的公正証書原本不実記録罪及び同供用罪とともに横領罪が成立するとされた事例(最決平成21年3月26日刑集63巻3号291頁) 富高 彩

第12回 2010年1月6日(水)

○研究報告 最近のドイツにおける領得に関する一事

例—空き瓶返却事件—の紹介
穴沢 大輔

江藤 淳一

○判例研究 1 共犯者のゴト行為を隠ぺいする目的をもって共犯者の隣のパチスロ機において通常の遊戯方法によりメダルを取得した場合窃盗罪は成立するか(消極) 2 窃取した物と窃取したとはいえない物が混在している場合における窃盗罪の成立範囲(一部にとどまる)(最決平成21年6月29日刑集63巻5号461頁) 横内 豪

第8回 2010年3月20日

○ Questions relating to the Obligation to Prosecute or Extradite (Belgium v. Senegal), Request for the indication of provisional measures, Order, International Court of Justice (28 May 2009)

洪 恵子

○ Etat Irakien v. société Dumez GTM (SA), Cour de cassation (25 avril 2006)

西村 弓

上智大学環境法研究会記事 (2009年4月~2010年3月)

第28回 2009年7月22日

○研究報告 環境法原則の憲法学的基礎づけ・序論—「個人」「人間」の尊厳からの自主責任手法
藤井 康博(早稲田大学大学院)

国際法判例研究会記事 (2009年4月~2010年3月)

第7回 2009年9月12日

○ Case concerning Maritime Delimitation in the Black Sea, Merits, International Court of Justice (3 February 2009)